



2019年
10月1日

火曜日

《3、13面》

調査の概要 直近決算期の売上高が100億円以下の上場企業955社を対象（TOKYO PRO Market 上場企業、金融除く）。3年間続けて配当を実施した企業のうち、3年間のDOEの単純平均が高い順にランキングした。原則として連結決算、決算短信ベース。9月6日時点

株主資本配当率 (DOE) の3年平均が高い企業

順位	社名	業容	3年平均DOE	直近期の配当総額
1	ピープル	幼児向け玩具・育児用品	14.6%	2.71億円
2	アイ・アールジャパンホールディングス	企業の株主対応支援	14.3	6.77
3	北の達人コーポレーション	健康食品・化粧品販売	12.1	5
4	フォーバル・リアルストレート	通信OA機器販売	11.9	0.32
5	アドバンスクリエイト	保険代理店	11.6	5.44
6	大研医器	医療機器の開発・販売	10.5	5.8
7	インターワークス	人材総合サービス	10.5	2.9
8	Eストアー	電子商取引の総合支援	10.1	1.38
9	ダブルスタンダード	ビッグデータ解析	10	1.61
10	モーニングスター	投信商品評価	9.8	11.6
11	GMOペパボ	IT関連サービス	9.8	2.76
12	テクノスジャパン	統合基幹システム導入支援	9.5	3.15
13	日本エス・エイチ・エル	企業向け適性テスト販売	9.3	3.98
14	センチュリー21・ジャパン	不動産仲介FC	9.3	5.28
15	マークライنز	自動車産業ポータル	9.3	1.97
16	ベリテ	宝飾品小売り	9.3	8.7
17	エプコ	住宅設計・メンテナンス	8.3	2.45
18	インソース	社会人研修事業	7.9	2.01
19	インフォマート	食材の電子取引市場運営	7.9	8.38
20	アルトナー	技術者派遣	7.9	1.91
21	ミズホメディー	体外診断用医薬品	7.7	2.76
22	フィックスターズ	ソフト開発	7.4	2.32
23	ポエック	環境・防災関連機器	7.3	0.93
24	MS&Consulting	顧客満足度調査	7.2	0.84
25	ノムラシステムコーポレーション	システム導入コンサル	7.2	1.25

日本経済新聞社が売上高100億円以下の中堅企業「NEXT1000」を対象に、年間配当額を株主資本で割った「株主資本配当率 (DOE)」の過去3年平均を調べたところ、競合の少ない分野で独自アイデアを磨く企業が上位に並んだ。IT (情報技術) やネット、人材の企業が安定した収益と配当を目指している。首位は「知育玩具」を販売するピープルだった。

得意分野に集中
成長と還元両立

株主資本配当率 高い中堅

日本経済新聞社が売上高100億円以下の中堅上場企業「NEXT1000」を対象に、配当の水準を示す「株主資本配当率」を調べたところ、過去3年平均の上位には、IT (情報技術) や医療機器など得意分野で高いシェアを持つ企業が並んだ。安定した株主還元と成長を両立し、市場での評価につなげている。(関連記事をNEXT1000面に)

株主資本配当率は年間の配当額を株主資本で割って算出する。企業の配当の目安には、最終的な利益のうち配当に回した割合を示す配当性向がある。ただ、利益の増減によって配当が変化しやすいため、安定配当を目指す企業は株主資本配当率を採用することもある。NEXT1000の平均は2.6%だった。